

平成 26 年 1 月 20 日

沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課 御中

郵便番号 105-0003  
住 所 東京都港区西新橋1-1-3 東京桜田ビル4階  
氏 名 一般社団法人 電気通信事業者協会  
電話番号 (03)3502-0991

## 沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例(案)に対する意見

「沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例(案)」に関して、意見提出の機会をいただき、厚く御礼申し上げます。つきましては、当協会に加盟する携帯電話・PHS事業者(以下、「携帯電話事業者等」といいます。)の意見を当協会が代表して以下のとおり提出させていただきますので、お取り計らいの程宜しく願い申し上げます。

### <1 改正の背景について>

改正の理由に示されている「青少年が携帯電話端末等からインターネットを利用して、青少年有害情報を閲覧する危険性が高まり、また、犯罪被害に巻き込まれる事例も生じている」について、そのような被害を防ぐためには、青少年におけるインターネットを適切に活用する能力(リテラシー)の習得を目指した取り組みを推進することが必要です。

フィルタリングサービスは、青少年有害情報の閲覧リスク軽減に有効な手段ではありますが十分ではありません。本改正条例案にあるような携帯電話契約時の説明強化等の一時的な取り組みだけでなく、子どものインターネット利用に対する保護者自身の意識及び知識の向上に向けた、継続的かつ実効性のある普及啓発も必要と考えます。そのためにも、啓発の場に保護者等の積極的参加を促す仕組みを取り入れる必要があると考えます。

### <2 改正の内容 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の確認義務等(第 18 条の 8 1 項及び 2 項について)>

携帯電話事業者等は、現在も携帯電話の利用者が青少年であるかどうか確認すると共に、携帯電話インターネットの利用により青少年が有害情報を閲覧する機会が生ずる可能性があること等を書面にて説明しております。その際、事業者によっては自社のフィルタリングサービスの説明もあわせて行うことから、独自の書面を用いるなど、各事業者工夫した対応をとっております。したがって、説明書交付義務の追加にあたっては、交付する説明書の様式を規定することなく、各事業者が現在説明に用いている書面をもって要件を満たすこととしていただきたいと考えます。

また、保護者や青少年に無線 LAN 経由でのインターネット接続時におけるフィルタリングサービス(以下、「無線 LAN フィルタリング」といいます。)の必要性をご理解頂き普及促進することの重要性については、事業者としても強く認識しており、携帯電話事業者等は、既に自主的に無線 LAN 経由でのインターネット接続に関する注意事項の説明(無線 LAN 向けフィルタリングサービスの説明・推奨等)を店頭で実施しております。

前述のとおり携帯電話事業者等は、既に自主的に無線 LAN 経由でのインターネット接続に関する注意事項の説明(無線 LAN 向けフィルタリングサービスの説明・推奨等)を店頭で実施しており、また、次のとおり、法制度上における説明義務も課せられていないことから、本件に関する条例化は不適切であると考えます。

本来、無線 LAN フィルタリングについては、インターネット環境整備法 18 条にて、その提供(紹介を含む)に係る義務が規定されているのみであり、そのサービス内容にかかる能動的な説明義務までは課されておられません。

また、携帯電話事業者等は法令上その義務はありません(携帯電話事業者等が無線 LAN 経由でのインターネット接続役務も提供している場合には、同役務の提供事業者として説明を行います)。

このように、提供する役務に応じた義務が各役務提供事業者毎に法にて規定されている中で、本改正条例案では、無線 LAN 経由でのインターネット接続役務を提供している電気通信事業者に課せられるべき提供及び説明義務を、携帯電話事業者等に課しており、携帯電話事業者等が説明すべき範疇を超えた過重な責任を課すものとなっております。携帯電話事業者等に対して無線 LAN 経由でのインターネット接続に関する説明を努力義務とはいえ条例化することは、法の規定内容から逸脱することともなるため、無線 LAN 経由でのインターネット接続に関する注意事項の説明は携帯電話事業者等の自主的努力に期待するに留めていただき、本件の条例化については見直しを強く要望いたします。

### <3 改正の内容 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の確認義務等(第 18 条の 8 3 項、4 項及び 5 項について)>

携帯電話事業者等は、他の自治体において施行された条例に倣い、保護者がフィルタリングサービスを利用しない旨を申し出る際にその理由を書面にて提出いただく等の運用を既に行っております。したがって、貴県においても、書面の様式を定めて保護者に二重の申告を強いることのないようご配慮いただきたく存じます。当該書面の保存方法についても各事業者が現在行っている運用をもって要件を満たすこととしていただきたいと思います。また、申出書が提出されない場合においても、電気通信事業者は電気通信事業法 121 条に規定されております役務提供義務の観点により、役務提供の拒否を行うことはできません。解除申出書の運用と、電気通信事業法との整合性等もご考慮いただき、今後も意見交換を通じて関係法令と齟齬が生じないようご配慮いただけますようお願い致します。

<その他>

青少年の健全育成には、ご家庭の方々、及び各自治体の方々を含めた社会全体の協力が重要であると認識しております。私ども携帯電話事業者等及び教育関係団体等の民間団体では、自主的取り組みとして、青少年のインターネット利用状況やフィルタリングサービスの普及状況等を踏まえつつ、フィルタリングサービスの必要性についてご理解いただけるよう、継続して様々な施策を実施しているところであり、情報モラル教育についても、引き続き各事業者における携帯電話教室の開催等により協力して参る所存です。官民で協力して青少年の健全育成を促進すべく、貴県におかれましては、このような民間の自主的な取り組みをご支援いただくとともに、貴県としても保護者および青少年の方々への更なるリテラシー教育・啓発活動の推進をお願いいたします。

以 上